



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 甲斐政志

TEL 03-5499-8026

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	774,038	3.4	52,327	△2.3	50,038	△13.1	39,034	12.4
27年3月期	748,614	9.4	53,534	87.6	57,594	105.0	34,739	142.7

(注) 包括利益 28年3月期 23,774百万円 (△60.5%) 27年3月期 60,131百万円 (76.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	206.64	197.73	19.1	8.8	6.8
27年3月期	193.81	177.12	21.9	10.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 514百万円 27年3月期 264百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	562,856	331,764	40.6	1,166.41
27年3月期	570,482	283,700	31.5	1,001.55

(参考) 自己資本 28年3月期 228,496百万円 27年3月期 179,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	53,958	△30,383	△36,340	116,843
27年3月期	65,111	△29,772	△27,951	134,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,688	7.7	1.7
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	4,859	12.1	2.3
29年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		17.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	369,000	△6.7	15,000	△53.2	15,000	△51.5	10,000	△65.7	52.94
通期	757,000	△2.2	46,500	△11.1	46,000	△8.1	32,000	△18.0	169.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	198,208,086 株	27年3月期	181,559,956 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,310,443 株	27年3月期	2,314,850 株
② 期末自己株式数	28年3月期	188,899,998 株	27年3月期	179,245,492 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	361,697	9.8	17,375	△8.4	21,860	△15.3	19,571	△4.2
27年3月期	329,548	16.9	18,974	—	25,809	367.3	20,434	190.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	103.61	99.10
27年3月期	114.00	104.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	258,809	131,561	131,561	87,075	50.8	671.08	671.08	
27年3月期	257,062	87,075	87,075	—	33.9	485.52	485.52	

(参考) 自己資本 28年3月期 131,463百万円 27年3月期 87,026百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成28年4月27日(水)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(開示の省略)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳	25
(2) 監査等委員会設置会社への移行について	25
(3) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用の改善や個人消費の拡大を背景に、景気は堅調に推移しました。欧州では、国別にまだ模様ながらユーロ安や原油価格安などを追い風に、緩やかに回復しました。一方、中国では景気減速が鮮明となり、東南アジアの各新興国についても、通貨や資源価格の下落及び中国経済の減速などが影響し、経済成長は鈍化しました。日本経済においては、設備投資の増加や雇用の改善が進む一方、個人消費は昨年後半から伸び悩み、年明けからの円高基調などにより、景気回復は足踏み状態となりました。

当連結会計年度における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

(1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 電子部品事業

エレクトロニクス業界においては、自動車市場は好調な米国景気などを背景に堅調に推移し、スマートフォン市場は中国メーカーの高機能製品が好調な伸びを示す一方で、年後半より一部主要メーカーの成長鈍化など変化が見られました。

この中で電子部品事業では、自動車市場向け製品で、各種入力用モジュール及び通信モジュールを中心に、売上が順調に伸長。スマートフォン向けは、コンポーネント製品が上期に大きく伸長しました。下期には、市場の大きな変化から一部の製品が軟調に推移しましたが、通期では期初の計画を上回る結果となりました。新市場では、今後の伸びが期待される I o T（インターネット・オブ・シングス）市場に向けて各種の提案活動をはじめ、ネットワーク関連企業などとの協業等も積極的に展開しました。

この結果、電子部品事業における今期の業績は、売上高、利益ともに前期実績を上回り、過去最高を記録しました。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、自動車各社で A D A S（先進運転支援システム）やエコカーなど開発の活発化に伴って、電子化率が自動車販売台数の伸びを上回る勢いで高まっています。この中で、当社では電子シフターや各種操作入力用モジュール、通信モジュールなど、全般にわたって堅調に推移しました。

当連結会計年度における当市場の売上高は2,475億円（前期比18.7%増）となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、スマートフォン市場において高機能化を進める中国メーカー向けに、低消費電力、高速フォーカスを実現したカメラ用アクチュエータの拡販を進めました。北米主要メーカー向け同アクチュエータは、市況の変化によって下期に見通しを下回ったものの、通期では高い水準を保ちました。新市場においては、I o T市場での提案活動、協業などをスピーディーに推進。また、東北大学との軟磁性合金の実用化に向け、新会社への共同出資を実施するなど、将来を見据えた事業活動も積極的に展開しました。

当連結会計年度における当市場の売上高は1,865億円（前期比3.3%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の電子部品事業の売上高は4,340億円（前期比11.6%増）、営業利益は407億円（前期比11.4%増）となりました。

② 車載情報機器事業

カーエレクトロニクス業界は、米国自動車市場での好調な新車販売に加え、自動車の高機能化による電子化の加速や、車載機器とスマートフォンとの融合に伴いナビゲーションなどを核としたインフォテインメントシステムの需要が高まり、市場が拡大しました。一方、中国自動車市場の減速や欧州自動車メーカーによる排気ガス不正問題の発覚など、当業界に与える影響が懸念されました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、技術提案の強化と新製品開発を加速させましたが、自動車メーカー向け純正品では、北米及び中国での自動車メーカーのモデル切替えの影響などから売上が減少。更に製品モデルミックスも悪化したことから営業利益が減少しました。市販向けでは、音響製品で高音質を訴求したサウンドシステムの拡販に注力し、ナビゲーションでは車種専用の大画面製品を投入して売上の拡大を図りましたが、中国及び周辺アジア地域の景気減速の影響を受け、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の車載情報機器事業の売上高は2,675億円（前期比7.7%減）、営業利益は54億円（前期比52.9%減）となりました。

③ 物流事業

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）は、主要顧客である電子部品業界で、米国を中心に好調な車載向け製品やスマートフォン向け製品などの生産が年間を通じて概ね堅調に推移しましたが、民生・ITなどその他の市場では、製品や顧客、地域によってまだら模様となりました。

このような需要動向の中、物流事業では、取扱物量の拡大に向けたグローバルネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業の推進に加え、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の物流事業の売上高は602億円（前期比5.6%増）、営業利益は48億円（前期比9.0%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当連結会計年度の連結業績は、売上高7,740億円（前期比3.4%増）、営業利益523億円（前期比2.3%減）、経常利益500億円（前期比13.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益390億円（前期比12.4%増）となりました。

(2) 次期の見通し

世界経済は、米国で雇用環境の改善が続く中、堅調な個人消費にガソリン価格の低位安定や住宅市場の回復も下支えとなり、底堅い推移が見込まれます。欧州でも、各国でさまざまなリスクを抱えているものの、英国やドイツがけん引して緩やかながら景気回復傾向は継続するものと見られます。一方、中国は経済の減速が世界経済へと影響を及ぼすことが懸念されており、これら欧米、中国経済の行方により、新興各国の成長も明暗が分かれる可能性があります。日本経済は、雇用拡大や所得改善が期待される一方、輸出や個人消費が伸び悩むなど、景気回復は鈍化傾向にあります。

このような経済環境の下、当社グループでは、新たな中期経営計画を策定し、更なる収益拡大を目指す電子部品事業を中心に、次期ビジネスの確固たる基盤確立に注力する車載情報機器事業、グローバルネットワークの拡充により拡大を目指す物流事業がそれぞれ力を発揮するとともに、より連携を強化し、業績向上、企業体質の強化を図っていきます。

① 電子部品事業

電子部品事業では、2016年4月から3年間の事業計画「第8次中期経営計画」を策定しました。第7次中期経営計画での成果を足がかりに、「持続的成長が可能な会社」への発展を目指して、車載、モバイルの両市場、及びEHII（エネルギー、ヘルスケア、インダストリー、IoT）の三つを重点市場と位置付けました。今後、車載市場向け事業では一層の収益改善に取り組むとともに、モバイル市場向けでは継続した新製品の創出と増客を図ることで、両市場での「収益の両輪化」を実現し、更なる拡大を目指します。またEHIIは、今後の成長市場として、HMI（ヒューマン・マシン・インタフェース）、センシング、コネクティビティの三つの技術領域を融合した新製品開発に拍車をかけるとともに、今後も各企業との協業などビジネススピードを加速させることで、早期に事業の柱として確立させるよう取り組みを強めます。

当事業の売上高は4,280億円（前期比1.4%減）、営業利益は365億円（前期比10.5%減）を予想しています。

② 車載情報機器事業

車載情報機器事業では、2017年度以降の飛躍に備え、2016年度を経営基盤強化の準備期間と位置付け、プラットフォーム化による研究開発投資の効率化を目指します。音響機器ビジネスでは、自動車メーカー向け純正品として高評価を得たサウンドシステムの拡販に努めるとともに、自動車の燃費や環境に配慮した軽量・薄型スピーカーの付加価値を訴求し、受注拡大を図ります。また情報・通信機器ビジネスでは、新たな需要開拓を目指し欧米市販市場に投入した車種専用大画面ナビゲーションの拡販に注力し、好調な自動車販売が続く米国で引き続きピックアップトラックやSUVにターゲットを絞ります。更に国内市販市場には業界最大サイズの大画面ナビゲーションの新製品を投入し、売上の拡大を目指します。

当事業の売上高は2,560億円（前期比4.3%減）、営業利益は45億円（前期比17.2%減）を予想しています。

③ 物流事業

物流事業では、主要顧客である電子部品業界において、自動車の電子化の進展や新興国における携帯機器などの需要拡大により今後も成長が予想されます。一方、製品や市場の変化に対応した適地生産や海外シフト、電子部品の価格競争に伴う合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズはますます高度化かつ多様化しています。当事業では引き続き、ネットワークをはじめとする物流インフラの強化や、グローバルな提案営業の推進によって取扱貨物の確保・拡大を図るとともに、生産性の向上など事業体質の強化に取り組んでいきます。

当事業の売上高は612億円（前期比1.6%増）、営業利益は49億円（前期比0.9%増）を予想しています。

<連結業績予想>

売上高 7,570億円（前期比2.2%減）うち、第2四半期累計 3,690億円

営業利益 465億円（前期比11.1%減）うち、第2四半期累計 150億円

経常利益 460億円（前期比8.1%減）うち、第2四半期累計 150億円

親会社株主に帰属する当期純利益 320億円（前期比18.0%減）うち、第2四半期累計 100億円

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

1米ドル=110.00円、1ユーロ=125.00円

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比べ76億円減少の5,628億円、自己資本は転換社債型新株予約権付社債の株式転換が進んだことによる資本金及び資本剰余金の増加と、利益剰余金の増加等により489億円増加の2,284億円となり、自己資本比率は40.6%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ183億円減少の3,543億円となりました。

固定資産は、出資金及び建設仮勘定の増加と、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比べ107億円増加の2,084億円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ338億円減少の1,788億円となりました。

固定負債は、長期借入金及び退職給付に係る負債の増加と、転換社債型新株予約権付社債の減少等により、前連結会計年度末と比べ218億円減少の522億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ174億円減少し、当連結会計年度末の残高は、1,168億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、539億円（前年同期は651億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前当期純利益678億円、減価償却費307億円及び仕入債務の増加額88億円による資金の増加と、法人税等の支払額204億円、関係会社株式売却益184億円及びたな卸資産の増加額70億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、303億円（前年同期は297億円の減少）となりました。この減少は、主に関係会社株式の売却による収入209億円による資金の増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出357億円、出資金の払込による支出140億円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、363億円（前年同期は279億円の減少）となりました。この減少は、主に長期借入れによる収入175億円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出426億円、配当金の支払額37億円、短期借入金の純増減額の減少34億円及び非支配株主への配当金の支払額21億円による資金の減少によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
自己資本比率 (%)	26.1	25.9	26.8	31.5	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	24.6	43.1	91.2	68.3
債務償還年数 (年)	5.1	5.1	2.4	1.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	17.7	49.2	68.0	50.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、i) 株主への利益還元、ii) 将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、iii) 内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

今回の2016年3月末日を基準日とする剰余金の配当は、上記方針のもと、業績の動向、財務体質、株主の皆様の配当に対するご期待等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり5円増配し15円の配当に修正することとしました。なお、次期の配当については、以下のとおりとさせていただきます。

第2四半期末配当 15円、期末配当 15円、合計 30円 (いずれも1株当たりの金額)

(4) 事業等のリスク

2015年6月19日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しています。

(注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素などにより、異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(2015年6月19日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針**(1) 会社の経営の基本方針**

当社グループは、電子部品事業、車載情報機器事業、物流事業を柱とし、電子部品事業は当社、車載情報機器事業はアルパイン(株)、物流事業は(株)アルプス物流を基幹として構成しており、各事業間のシナジー効果を発揮しつつ、グローバルな事業展開を行っています。

電子部品事業の当社は、「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」という企業理念のもと、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現を目指しています。その「ものづくり」の姿勢は、「美しい電子部品を究める」という言葉に凝縮されており、「Right(最適な)」「Unique(独自性)」「Green(環境にやさしい)」を兼ね備えたもの、すなわち洗練された外観のみならず、求められる機能を高い品質で実現し、かつ省エネルギーや省資源など環境にも十分に配慮しており、その実現に当たっては、微細加工技術や金型加工技術、ソフトウェア・IC設計技術、及び材料加工技術など、数々の固有技術をベースに、センサやグリーンデバイスといった新しい製品開発、事業分野に挑戦しています。また、車載情報機器事業では、アルパイン(株)がグループ唯一のセットメーカーとして、車載用の音響機器や情報通信機器分野で永年培ったナビゲーション技術を核として、新たな価値の創造や「ものづくり」に情熱を持って果敢に挑戦することで、企業価値の向上を図っていきます。更に物流事業では、(株)アルプス物流が、電子部品を取扱い貨物とした専門分野に特化した総合物流事業を展開するなど、当社グループは、その他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の業容の拡大と企業価値の最大化を目指していきます。

これらの事業活動を通じ、豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献していきます。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

経済や人の動き、物の流れなどグローバル化がより進む現代、電機・電子産業では、デジタル機器の進展や自動車の電子化、スマートコミュニティの実現など、技術革新が加速するとともに、新興国の急速な成長など、著しい変化を続けています。

電子部品事業においては、60年を超える歴史の中で培った固有技術を磨き上げ、更なる技術の向上と創意工夫により、全社を挙げて美しい電子部品を追究し続けています。また、お客様と強固なパートナーシップを築き、製品開発の段階から参画する「デザイン・イン」によって、常に最適な電子部品を提案しています。更に、市場を的確に把握し、さまざまなニーズにスピーディーに応える独自の「ものづくり」をより強化していくことで、今後もNumber 1、First 1の製品を提供し続けていきます。世界的なエネルギー問題に対しては、低炭素化社会の実現に大きく貢献する、グリーンデバイスの事業化を加速させていきます。当社独自の材料技術を生かし、スマートグリッドやハイブリッド車・電気自動車に求められるエネルギーの効率的な活用を、アルプス・グリーンデバイス(株)とともにお客様に提案し、グローバルなネットワークを通じて、新製品の開発と新市場の開拓を本格的に進めていきます。また、高齢化社会に向けてヘルスケア市場における新しいサービスや機器の創出が期待されています。当社としては、新しい

市場になりますが、民生、車載電装市場で培った高品質はもとより、高信頼性、長寿命を実現する新製品の開発に取り組んでいます。

これらの戦略や施策のスピードを上げて実行するため、経営資源を最大限に活かし、全社を挙げて取り組んでいきます。

車載情報機器事業においては、音響機器製品は、最新デジタル機器と連動した商品の需要の拡大がみられるものの、競合各社の価格競争が一層激しさを増しています。また、情報通信機器製品は、音響・映像・情報機器が一体化した複合製品が、自動車の基幹機能として搭載される傾向が強まり、新車への純正搭載比率がますます高まりつつあります。一方で、自動車メーカーのグローバル競争の激化に伴う品質・価格・納期に対する要請が一層厳しさを増しています。自動車業界においては、北米・中国での需要拡大で明るさも見えはじめていますが、業界の転換期と認識し、環境、省エネ、安全といった新たな軸での競争も当社においての重要な課題として取り組んでいます。

このような状況に対応するため、当事業は昨年策定した2020年に向けた企業ビジョン「アルパインは、あなたのカーライフを豊かにするモバイルメディア・イノベーションカンパニーを目指します」、また、今期から新たにスタートする第13次中期経営方針として「VISION2020の実現に向けた成長基盤の構築」を掲げ、グループ一丸となって取り組んでいきます。

この経営方針達成のため、次の戦略をもとに諸施策を推進し、新たな価値の創造・経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指します。

- ① 市場規模が拡大する情報通信機器事業に積極的な研究開発投資を実施し、コア技術を更に深耕するとともに、クラウドサービスなどとの融合、先行技術開発や大型システム商品開発とグローバルでのFirst 1商品によるビジネスモデルの構築を推進し、事業基盤の確立を図ります。
- ② 価格競争の激化・厳しい品質要求に対応するため、全社をあげて製品設計構造の改革、「桁違いの搬入・市場品質」活動と開発品質の追求に取り組むとともに、グローバル生産拠点においては、現地部品調達や部品加工から完成までの一貫生産体制を拡充し、価格競争力の強化を図ります。
- ③ グローバル・ベース（日本、米州、欧州、中国・アジア）で、販売・調達・生産・開発の各機能を拡充し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組みます。
- ④ 企業活動に関するリスクの多様化などを背景にリスクマネジメント及びコンプライアンスの重要性が増しており、CSR委員会において危機管理及び情報管理体制等の強化を図ります。

物流事業においては、「物流価値を活かし、グローバル成長を加速する」との基本方針を掲げています。当事業の強みと物流力を活用して、顧客の価値向上につながる物流サービスを提供し、グローバル成長を更にスピード・アップして推進していきます。キーワードである「物流価値」の提供、「グローバル成長」の実現に向け、「3・E・L o g i s t i c s」を推進し、取扱貨物量の拡大、事業体質の強化、環境物流を推進していきます。そして、事業戦略として、グローバル・ネットワークや物流インフラを拡げる（地域戦略）、当社独自のサービスメニューを深める（商品戦略）、新規・深耕拡販によって顧客を増やす（顧客戦略）、当事業の強みを活用し、電子部品プラスαのマーケットを加える（市場戦略）を推進し、グローバル成長を図っていきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、日本を含む世界経済の先行きを見通すことが大変困難ですが、先進国における高機能化、多機能化に加え、中長期的には新興国における需要の増加が牽引役となり、電子部品をはじめとしたエレクトロニクス・自動車の需要は、今後も拡大していくものと期待されます。

電子部品事業では、スマートフォンやタブレット端末などの民生エレクトロニクス市場、電装化、ICT化の進む自動車市場など今後も拡大が見込める市場や分野において、顧客ニーズに合った製品をタイムリーに提供し、また、そのための強固でフレキシブルな生産体制を整備確立し、グローバルに供給を行うことで、需要機会の確実な取り込みを行い、会社の持続的な成長を目指していきます。特に国内においては、エネルギー問題と省エネ、また、健康志向と高齢化社会における総合医療費削減の動きを踏まえて、環境・エネルギーとヘルスケアの領域に積極的に対応していきます。

車載情報機器事業では、昨今のクラウド化に対応すべく、日本・米国・欧州・中国の4極にそれぞれソフトウェア技術開発体制を整備し、かつ幅広い技術提携を通じた先端技術開発に努めていきます。また、電子部品事業との連携を強化し、車載機器のトータルソリューションの提供、先進のコンシューマーエレクトロニクス技術の車載機への取り込みを目指します。更に、桁違い品質追求による顧客満足度の向上と間接構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図っていきます。今後、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド自動車）等のエコカーや燃費効率の高い小型車の需要が拡大される中、自動車の軽量化・省電力化・安価に対応した商品開発や、安心・安全を実現するドライバー支援システムの機能向上と充実も図っていきます。

物流事業では、主要顧客である電子部品業界は、機器や自動車の電子化の進展、新興国での需要拡大により、今後も成長が予想されます。一方で、市場の変化に対応した最適生産や価格競争に伴う合理化が進んでおり、顧客ニーズは高度化かつ多様化しています。物流面では、電子部品の小型化により、数量の増加に対し容積ベースの物量は増えにくい状況となっており、物流各社のサービスの同質化が進む中で、貨物の確保に向けた競争はますます厳しさを

増しています。当事業では、目標とする経営指標として、事業別・地域別の売上高や営業利益など損益目標を定め、P D C Aのサイクルにより計画達成を図っています。また、グローバル成長を測る指標として、グループ外への販売比率や海外売上比率の目標値を設定し、達成に向けて戦略・施策を推進しています。

また、その他の子会社群についても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R Sの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,783	117,543
受取手形及び売掛金	127,537	123,384
商品及び製品	54,610	55,671
仕掛品	8,889	9,325
原材料及び貯蔵品	21,852	22,531
繰延税金資産	7,149	6,551
その他	18,467	19,764
貸倒引当金	△527	△395
流動資産合計	372,762	354,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,167	130,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92,006	△92,211
建物及び構築物 (純額)	39,160	38,747
機械装置及び運搬具	196,828	193,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	△146,772	△146,452
機械装置及び運搬具 (純額)	50,055	47,524
工具器具備品及び金型	128,441	126,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113,157	△112,160
工具器具備品及び金型 (純額)	15,284	14,190
土地	29,117	28,990
建設仮勘定	7,323	14,714
有形固定資産合計	140,942	144,167
無形固定資産	13,069	14,217
投資その他の資産		
投資有価証券	31,241	22,980
繰延税金資産	5,340	4,874
退職給付に係る資産	50	14
その他	10,034	25,021
貸倒引当金	△2,959	△2,797
投資その他の資産合計	43,707	50,093
固定資産合計	197,720	208,477
資産合計	570,482	562,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,259	67,420
短期借入金	71,125	34,917
未払費用	19,442	16,685
未払法人税等	9,342	7,063
繰延税金負債	64	67
賞与引当金	10,280	10,076
役員賞与引当金	223	212
製品保証引当金	6,902	6,698
その他の引当金	296	184
その他	28,763	35,485
流動負債合計	212,699	178,811
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,238	—
長期借入金	14,836	19,418
繰延税金負債	5,502	5,988
退職給付に係る負債	16,371	20,784
役員退職慰労引当金	325	246
環境対策費用引当金	285	280
その他	6,523	5,562
固定負債合計	74,083	52,280
負債合計	286,782	231,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	38,730
資本剰余金	42,228	57,248
利益剰余金	108,330	143,650
自己株式	△3,506	△3,505
株主資本合計	170,675	236,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,455	3,946
繰延ヘッジ損益	△1	△2
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	6,847	△3,518
退職給付に係る調整累計額	△2,929	△7,528
その他の包括利益累計額合計	8,846	△7,628
新株予約権	97	179
非支配株主持分	104,079	103,088
純資産合計	283,700	331,764
負債純資産合計	570,482	562,856

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	748,614	774,038
売上原価	593,788	621,754
売上総利益	154,825	152,284
販売費及び一般管理費	101,291	99,956
営業利益	53,534	52,327
営業外収益		
受取利息	380	454
受取配当金	532	418
持分法による投資利益	264	514
為替差益	4,106	—
補助金収入	455	318
雑収入	1,151	1,133
営業外収益合計	6,890	2,840
営業外費用		
支払利息	937	1,066
為替差損	—	1,297
雑支出	1,892	2,765
営業外費用合計	2,830	5,129
経常利益	57,594	50,038
特別利益		
固定資産売却益	207	232
補助金収入	724	—
関係会社株式売却益	—	18,450
持分変動利益	1	158
その他	658	386
特別利益合計	1,592	19,228
特別損失		
固定資産除売却損	654	392
投資有価証券評価損	87	827
退職給付制度終了損	2,383	—
その他	1,705	214
特別損失合計	4,831	1,434
税金等調整前当期純利益	54,354	67,832
法人税、住民税及び事業税	14,735	18,611
法人税等調整額	△3,458	2,522
法人税等合計	11,277	21,133
当期純利益	43,077	46,698
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	34,739	39,034
非支配株主に帰属する当期純利益	8,337	7,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,856	△3,277
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	14,302	△12,324
退職給付に係る調整額	411	△5,308
持分法適用会社に対する持分相当額	488	△2,010
その他の包括利益合計	17,054	△22,924
包括利益	60,131	23,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,374	21,817
非支配株主に係る包括利益	13,757	1,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,623	42,229	78,339	△3,505	140,686
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,955		△2,955
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,623	42,229	75,383	△3,505	137,730
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社 債の転換					—
剰余金の配当			△1,792		△1,792
親会社株主に帰属する当期 純利益			34,739		34,739
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0	△0	5	5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	32,946	△1	32,944
当期末残高	23,623	42,228	108,330	△3,506	170,675

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,353	—	△526	△3,823	△3,207	△3,203	—	92,897	230,380
会計方針の変更による 累積的影響額								△256	△3,212
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,353	—	△526	△3,823	△3,207	△3,203	—	92,641	227,167
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社 債の転換									—
剰余金の配当									△1,792
親会社株主に帰属する当期 純利益									34,739
自己株式の取得									△7
自己株式の処分									5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,102	△1	—	10,671	277	12,050	97	11,438	23,587
当期変動額合計	1,102	△1	—	10,671	277	12,050	97	11,438	56,532
当期末残高	5,455	△1	△526	6,847	△2,929	8,846	97	104,079	283,700

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,623	42,228	108,330	△3,506	170,675
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,623	42,228	108,330	△3,506	170,675
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社 債の転換	15,106	15,106			30,213
剰余金の配当			△3,713		△3,713
親会社株主に帰属する当期 純利益			39,034		39,034
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		2		10	13
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△88			△88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	15,106	15,020	35,320	1	65,448
当期末残高	38,730	57,248	143,650	△3,505	236,124

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	5,455	△1	△526	6,847	△2,929	8,846	97	104,079	283,700
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,455	△1	△526	6,847	△2,929	8,846	97	104,079	283,700
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社 債の転換									30,213
剰余金の配当									△3,713
親会社株主に帰属する当期 純利益									39,034
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									13
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△2,947	△3,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,509	△0	—	△10,366	△4,598	△16,475	82	1,956	△14,436
当期変動額合計	△1,509	△0	—	△10,366	△4,598	△16,475	82	△991	48,064
当期末残高	3,946	△2	△526	△3,518	△7,528	△7,628	179	103,088	331,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,354	67,832
減価償却費	28,010	30,725
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,463	△329
未払費用の増減額 (△は減少)	1,684	△2,139
支払利息	937	1,066
持分法による投資損益 (△は益)	△264	△514
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△18,450
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,315	△4,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,456	△7,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,449	8,817
その他	942	△1,439
小計	74,907	74,318
利息及び配当金の受取額	1,280	1,114
利息の支払額	△957	△1,069
法人税等の支払額	△10,119	△20,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,111	53,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△625	△1,011
有形固定資産の取得による支出	△27,094	△31,440
無形固定資産の取得による支出	△3,466	△4,296
関係会社株式の売却による収入	—	20,940
出資金の払込による支出	—	△14,056
その他	1,414	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,772	△30,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,961	△3,409
長期借入れによる収入	1,300	17,500
長期借入金の返済による支出	△15,568	△42,654
配当金の支払額	△1,792	△3,713
非支配株主への配当金の支払額	△1,689	△2,132
リース債務の返済による支出	△1,896	△1,509
その他	657	△421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,951	△36,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,673	△4,814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,060	△17,580
現金及び現金同等物の期首残高	122,237	134,298
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	125
現金及び現金同等物の期末残高	134,298	116,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は86社です。

当連結会計年度において、ALPS ELECTRIC VIETNAM CO., LTD. 及びALPINE SALES OF MEXICO, S.A. DE C.V.は、新規設立により連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は4社です。

当連結会計年度において、DALIAN NEUSOFT HOLIDINGS CO., LTD. 及びNEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.は、新規出資により持分法適用の範囲に含めています。

上記持分法適用会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、上記以外は、直近の有価証券報告書(2015年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しています。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社持分の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が88百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微なため、記載を省略しています。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来より費用処理年数による場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ273百万円減少しています。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃借等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「車載情報機器事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「車載情報機器事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	389,120	289,783	57,062	735,966	12,648	748,614	—	748,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,595	4,777	28,766	47,138	12,622	59,761	△59,761	—
計	402,715	294,560	85,828	783,104	25,270	808,375	△59,761	748,614
セグメント利益	36,595	11,537	4,457	52,590	898	53,489	44	53,534
セグメント資産	330,027	210,744	67,121	607,893	27,903	635,796	△65,313	570,482
セグメント負債	204,650	66,821	23,754	295,225	23,134	318,360	△31,577	286,782
その他の項目								
減価償却費	18,853	6,682	1,954	27,490	516	28,006	3	28,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,210	7,496	1,696	31,403	395	31,798	△381	31,416

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△65,313百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△31,577百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業 (注) 4	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	434,072	267,541	60,251	761,864	12,173	774,038	—	774,038
セグメント間の内部売上高又 は振替高	11,186	5,515	33,567	50,269	13,012	63,281	△63,281	—
計	445,258	273,056	93,818	812,134	25,185	837,319	△63,281	774,038
セグメント利益	40,780	5,434	4,857	51,072	1,233	52,306	21	52,327
セグメント資産	326,802	204,780	68,615	600,199	32,429	632,629	△69,772	562,856
セグメント負債	156,707	61,163	23,636	241,508	27,205	268,714	△37,621	231,092
その他の項目								
減価償却費	21,039	7,240	2,022	30,302	417	30,720	5	30,725
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	28,999	7,494	4,214	40,708	528	41,237	△46	41,190

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額21百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△69,772百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△37,621百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 (会計上の見積りの変更)に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しています。

この変更に伴い、従来の費用処理年数による場合と比較し、当連結会計年度のセグメント利益(営業利益)は、車載情報機器事業で273百万円減少しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	合計
148,353	138,303	119,163	82,394	260,399	748,614

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
82,125	33,272	25,544	140,942

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	合計
153,435	144,006	118,934	76,655	281,006	774,038

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
86,929	30,985	26,252	144,167

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	1,001.55円	1,166.41円
1株当たり当期純利益金額	193.81円	206.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	177.12円	197.73円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	283,700	331,764
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	104,177	103,268
(うち新株予約権(百万円))	(97)	(179)
(うち非支配株主持分(百万円))	(104,079)	(103,088)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	179,522	228,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	179,245	195,897

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	34,739	39,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	34,739	39,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,245	188,899
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△38	△16
(うち、社債利息)	(△38)	(△16)
普通株式増加数(千株)	16,674	8,426
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(16,648)	(8,384)
(うち、新株予約権)	(26)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,419	29,589
受取手形	521	967
売掛金	61,628	62,010
商品及び製品	11,046	12,575
仕掛品	4,130	5,140
原材料及び貯蔵品	4,042	4,531
前渡金	69	332
前払費用	1,112	1,359
繰延税金資産	3,383	3,540
未収入金	11,652	11,977
関係会社短期貸付金	—	5,408
その他	66	714
貸倒引当金	△88	△29
流動資産合計	137,984	138,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,182	10,118
構築物	253	267
機械及び装置	17,130	16,805
車両運搬具	25	52
工具、器具及び備品	1,828	2,067
金型	2,398	2,151
土地	16,911	16,768
建設仮勘定	2,768	7,186
有形固定資産合計	51,499	55,417
無形固定資産		
特許権	1	134
借地権	236	236
商標権	0	0
ソフトウェア	8,202	9,126
電話加入権	42	42
施設利用権	2	1
無形固定資産合計	8,484	9,540
投資その他の資産		
投資有価証券	5,976	2,891
関係会社株式	40,646	39,738
出資金	12	12
関係会社出資金	11,152	11,240
従業員に対する長期貸付金	81	71
更生債権	2,822	2,653
長期前払費用	775	938
前払年金費用	337	246
差入保証金	78	72
繰延税金資産	—	488
その他	60	60
貸倒引当金	△2,849	△2,681
投資その他の資産合計	59,094	55,732
固定資産合計	119,078	120,690
資産合計	257,062	258,809

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,726	43,568
短期借入金	10,334	13,690
1年内返済予定の長期借入金	36,500	9,926
リース債務	1,834	947
未払金	15,830	20,214
未払費用	3,667	4,498
未払法人税等	1,470	1,587
前受金	1,820	2,091
預り金	200	206
賞与引当金	5,378	4,845
役員賞与引当金	141	155
製品保証引当金	878	994
たな卸資産損失引当金	614	285
その他	95	50
流動負債合計	120,493	103,063
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,238	—
長期借入金	10,001	17,000
リース債務	1,154	243
長期末払金	762	662
繰延税金負債	506	—
退職給付引当金	6,232	5,680
環境対策費用引当金	285	280
資産除去債務	215	220
その他	97	97
固定負債合計	49,493	24,184
負債合計	169,987	127,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	38,730
資本剰余金		
資本準備金	38,723	53,830
その他資本剰余金	3,504	3,507
資本剰余金合計	42,228	57,337
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,924	38,782
利益剰余金合計	22,924	38,782
自己株式	△3,506	△3,505
株主資本合計	85,269	131,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,757	119
評価・換算差額等合計	1,757	119
新株予約権	49	97
純資産合計	87,075	131,561
負債純資産合計	257,062	258,809

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	329,548	361,697
売上原価	267,186	300,657
売上総利益	62,362	61,039
販売費及び一般管理費	43,387	43,663
営業利益	18,974	17,375
営業外収益		
受取配当金	6,893	6,431
雑収入	1,173	391
営業外収益合計	8,067	6,822
営業外費用		
支払利息	465	320
支払手数料	292	264
為替差損	—	361
休止固定資産減価償却費	184	367
係争関連損失	—	326
雑支出	289	697
営業外費用合計	1,231	2,338
経常利益	25,809	21,860
特別利益		
関係会社株式売却益	—	370
補助金収入	54	—
受取補償金	72	—
その他	11	56
特別利益合計	137	427
特別損失		
投資有価証券評価損	87	754
関係会社株式評価損	1,392	957
支払補償費	932	—
関係会社支援損	2,278	—
その他	1,998	88
特別損失合計	6,689	1,800
税引前当期純利益	19,258	20,487
法人税、住民税及び事業税	1,315	1,288
法人税等調整額	△2,492	△373
法人税等合計	△1,176	915
当期純利益	20,434	19,571

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	23,623	38,723	3,505	42,229	7,031	7,031	△3,505	69,378	
会計方針の変更による 累積的影響額					△2,749	△2,749		△2,749	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,623	38,723	3,505	42,229	4,281	4,281	△3,505	66,629	
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社債 の転換								—	
剰余金の配当					△1,792	△1,792		△1,792	
当期純利益					20,434	20,434		20,434	
自己株式の取得							△7	△7	
自己株式の処分			△0	△0			5	5	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	18,642	18,642	△1	18,640	
当期末残高	23,623	38,723	3,504	42,228	22,924	22,924	△3,506	85,269	

	評価・ 換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,171	1,171	—	70,550
会計方針の変更による 累積的影響額				△2,749
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,171	1,171	—	67,800
当期変動額				
転換社債型新株予約権付社債 の転換				—
剰余金の配当				△1,792
当期純利益				20,434
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	585	585	49	634
当期変動額合計	585	585	49	19,274
当期末残高	1,757	1,757	49	87,075

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	23,623	38,723	3,504	42,228	22,924	22,924	△3,506	85,269	
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,623	38,723	3,504	42,228	22,924	22,924	△3,506	85,269	
当期変動額									
転換社債型新株予約権付社債 の転換	15,106	15,106		15,106				30,213	
剰余金の配当					△3,713	△3,713		△3,713	
当期純利益					19,571	19,571		19,571	
自己株式の取得							△9	△9	
自己株式の処分			2	2			10	13	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	15,106	15,106	2	15,109	15,857	15,857	1	46,075	
当期末残高	38,730	53,830	3,507	57,337	38,782	38,782	△3,505	131,344	

	評価・ 換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,757	1,757	49	87,075
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,757	1,757	49	87,075
当期変動額				
転換社債型新株予約権付社債 の転換				30,213
剰余金の配当				△3,713
当期純利益				19,571
自己株式の取得				△9
自己株式の処分				13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,637	△1,637	48	△1,589
当期変動額合計	△1,637	△1,637	48	44,485
当期末残高	119	119	97	131,561

7. その他

(1) 電子部品セグメントの販売実績内訳

当連結会計年度における電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	389,120	52.0	434,072	56.1	44,951	11.6
車載市場	208,443	27.9	247,505	32.0	39,062	18.7
民生その他市場	180,676	24.1	186,566	24.1	5,889	3.3

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。

(2) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2016年6月23日開催予定の第83回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定です(2016年1月27日付開示の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照ください)。

(3) 役員の変動 (就退任予定日 2016年6月23日)

①昇任取締役候補

専務取締役 木本 隆 (現・常務取締役営業本部長)
常務取締役 天岸 義忠 (現・取締役品質担当兼生産本部資材担当)

②新任取締役(監査等委員であるものを除く)候補

取締役 佐伯 哲博 (現・理事 営業本部 グローバル営業統括部長兼
eARTHSプロジェクトオーナー)
取締役 気賀 洋一郎 (現・理事 経営企画室長)
取締役 佐藤 浩行 (現・理事 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. 出向部長)

③監査等委員である新任取締役候補

取締役 高村 秀二 (現・常務取締役生産本部長兼生産革新担当)
取締役 藤井 康裕 (現・常勤監査役)
取締役 飯田 隆 (現・社外取締役)
取締役 秋山 洋 (現・社外監査役)
取締役 國吉 卓司 (現・社外監査役)

※飯田 隆、秋山 洋、國吉 卓司の各氏は、社外取締役候補者です。

④退任予定取締役

甲斐 政志 (現・常務取締役管理本部長)
井上 伸二 (現・取締役車載モジュール事業担当兼技術本部副本部長)

⑤退任予定監査役

安岡 洋三 (現・社内監査役)